

熊本市スポーツ推進審議会 議事録

<開催日時> 平成 29 年 7 月 28 日 (金) 16:00~17:40

<開催場所> 熊本市教育センター 3 階 第 1 研修室

<出席委員> 6 名

会長	中川	保敬
副会長	林田	久美子
委員	一川	治子
委員	石原	彰人
委員	池田	今朝清
委員	海津	英孝

(委員総数 10 名、欠席 4 名)

<説明のために出席した職員> 4 名

熊本市スポーツ振興課長	松川	善範
熊本市スポーツ振興副課長	井戸	義行
		外 2 名

<議事の概要>

- (1) 第 2 次熊本市生涯スポーツマスタープラン施策における現状・方針について
重点施策の平成 28 年度の実績、平成 29 年度の計画について報告
- (2) スポーツ基本計画について
平成 29 年 3 月に国が策定した「第 2 期スポーツ基本計画」の概要説明

<協議要旨>

(事務局) 委員 6 名の出席により、委員総数の過半数を超え審議会が成立することをお伝えし、会長へ進行を依頼。

(会長) 議事 (1) 「第 2 次 熊本市生涯スポーツマスタープラン施策における現状・方針」について事務局より説明をお願いします。

(事務局) 第 2 次熊本市生涯スポーツマスタープランのうち重点施策の具体的取り組み (アクションプラン) について説明。

(石原委員) **【国際スポーツ大会の誘致について】**

2019 女子ハンドボール・ラグビーワールドカップ以降の国際スポーツ大会の誘致の状況は？また、どのような体制で誘致を行っていくのか？

(事務局) 平成 18 年 5 月に日本オリンピック委員会 (JOC) とパートナー都市を締結、平成 26 年 3 月にオリンピック・パラリンピックキャンプ誘致等熊本市推進本部の設置、また、平成 28 年 4 月には、スポーツ振興課にスポーツコンベンション班を新設し、スポーツコンベンションの誘致等に力を入れているところではあるが、現段階で、2019 年以降の国際スポーツ大会の開催予定はない。

なお、ドイツ水泳キャンプ誘致については、競技団体の熊本県水泳連盟や日本水泳連盟と連携しながら誘致を進めており、平成 27 年からスタートした全日本女子レスリング強化合宿受け入れについては事業継続中である。

今後も、県競技団体や中央競技団体、東京事務所等のネットワーク等を活用し情報収集に努めるとともに、関係部署 (新ホールマネジメント課、観光政策課、熊本国際観光コンベンション協会等) との連携を強化し、スポーツコンベンションの推進に努めていく。

(海津委員) **【放課後子どもスポーツ教室について】**

放課後子どもスポーツ教室の実施にあたり、どのような支援を行い、実施校はどのような取組みを行っているのか？また、今後どこまで拡充させる計画なのか？

(事務局) 地域住民が自主運営している「総合型地域スポーツクラブ」が実施主体となり、子ども (小学校 3 年生以下) 対象の各種スポーツ教室を実施している。
市は支援事業として、各学校立ち上げから 2 年間の運営費を補助。その後は各

学校で自主運営となる。

教室の内容は、各種運動遊び（鬼ごっこ等）やニュースポーツ（フライングディスク）等を実施しており、将来的に全市に拡充させるのがベストであるが、まず総合型スポーツクラブがある校区 49 校区（H29 年 5 月現在）まで拡大させる予定である。

(林田委員) 立ち上げから 2 年目までは市の財政支援があるが、3 年目以降の自主運営になってからの事業継続については、放課後子どもスポーツ教室の実施主体となる総合型地域スポーツクラブの人的・財政的基盤の整備が課題である。

(林田委員) **【スポーツ推進委員について】**

スポーツ推進委員の推薦と手当ての見直しは検討できないのか？地域の事情により希望していない人が選ばれているケースもある。委員選任や研修の方法、手当増額等の見直しにより、積極的な士気の高い人材が確保できるのではないかと？

(事務局) 本市のスポーツ推進委員については、二極化が進んでおり、以前の体育指導員時代からスポーツ推進活動を積極的にやられている方と、地域によっては、人材不足により、しかたなく選任されている場合もある。全国的な課題でもあるので、今後、スポーツ推進委員のあり方等も含めて検討していく必要があると考えている。スポーツ推進委員協議会（総会等）での積極的な意見もお願いしていきたい。

(海津委員) **【小・中学校における体力向上の取組みについて】**

平成 26～28 年度の「体力向上推進実証校」に指定された実施校の取組みについて教えてほしい。

(事務局) 小学校では、校内の研修体制を整備することによる授業改善や、休み時間を活用した運動の習慣化の他、親子運動教室などにより家庭と連携した体力向上の取組みを実施。

中学校では、教材等の工夫による授業改善、生徒を中心とした運動の習慣化につながる企画提案や、参加意欲を高める体育的行事等の工夫の他、地域の協力のもと学校保健委員会の充実を図るための意見交換等の取組みを実施した。

(池田委員) 昨年の熊本地震後は休校の時期もあり、子どもたちの体力が明らかに低下した。今夏、小学校教室への冷暖房が設置されることや、部活動の社会体育移行等の環境変化などで、子どもたちの運動時間が少なくなり、体力が低下することを懸念

している。対策として、特に低学年を対象としたスポーツイベント等の企画を検討していただけないか。

(海津委員) 公園についても、球技禁止など使用制限が多く、子ども達のスポーツ機会を提供すべき施設の活用についても併せて検討すべきである。

(事務局) 貴重なご意見であり、教育委員会等関係部署と連携し、新しい時代に対応した次期スポーツマスタープランを策定していきたいと考えている。

(林田委員) **【総合型地域スポーツクラブについて】**

総合型地域スポーツクラブの課題解決策として、中長期的なスパンで組織育成アドバイザー等の配置を検討していただきたい。

(会長) 地域型地域スポーツクラブは結成を推進するだけでなく、その後の運営についても指導を行っていく体制が必要と考える。

(事務局) まさに、国が想定している中間支援組織等の活用や、市の社会教育振興事業団との役割分担など、総合型地域スポーツクラブが抱える課題の解決に向けた様々な手法を今後検討してまいりたい。

(市川委員) **【スポーツ施設の復旧について】**

昨年の地震後、未だスポーツ施設の利用に制限がある状況。工事の工期延長などもあり、はっきりとした再開の目処がたたず、生徒も指導者も安心して活動できる場所がないため、会員確保にも支障をきたしている状況である。

(事務局) 復旧工事の工期が確定し、営業再開時期の目処がついた施設は、随時、ホームページ等により市民の皆様へお知らせしているところである。

年度内になんとか全館営業再開したいと考えているが、県内の復旧工事が本格化する中、人手不足が原因で、工事の「不調」や「不落」が急増しており、工事契約手続きに不測の日数を要している。

(会長) 災害復旧工事によりスポーツ活動の受け皿となる施設の利用がままならない状況ではあるが、そもそもスポーツ実施率を 65%まで引き上げた際に、今の既存のスポーツ施設でカバーできるかなど、その辺りの試算も必要であると考えている。

(会長) 他に意見はないか。

(各委員了承)

それでは、議事(2)「スポーツ基本計画」について事務局より説明をお願いします。

(事務局) スポーツ基本計画(平成29年3月24日:文部科学省)の成果指標について概要説明。

(石原委員) **【スポーツツーリズムについて】**

第2期スポーツ基本計画の中で、スポーツツーリズムの分野が目玉として取り上げられている。2019年以降も国際スポーツ大会等の開催や、経済的に大きな効果をもたらす企画等を持続させていくため、スポーツコミッションの設立については是非検討していただきたい。

(事務局) 当然、検討していくべき事項であると認識している。今後、国からスポーツコミッションの地方での活用について、具体的な事例も含めて情報提供が行なわれるものと考えており、他都市に遅れをとらないよう対応してまいりたい。

また、この分野についてはスポーツ振興課のみで対応できないため、関係する部署を巻き込みながら、マスタープランへ反映させる道筋を今後作っていかうと考えている。

(会長) 今後も各委員の意見を集約し、マスタープランへ反映していきたいと考える。他に意見はないか。

(各委員了承)

(会長) これで本日の議事は終了した。